

## 経営発達支援計画に基づく

### 可児商工会議所 第7回 経済動向調査（平成29年10～12月分）

可児商工会議所では、中小企業庁より認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、業種別の定期調査として「売上」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の項目等について小規模事業者を対象とした経済動向調査を実施いたしました。

今回、第7回目として平成29年10月から12月の状況を調査した結果を報告させていただきます。

#### 【総評】

#### 「仕入価格が上昇傾向。採算性は明暗が分かれる」

全体的な状況は前回調査と比較して大きな変化は見られませんでした。しかし、個別に見ていくと業種毎には変化していることが分かります。

今回の調査で印象に残ったことは、多くの業種で、仕入価格について、「上昇」と回答している事業者が増えたことでした。事業継続のためには、適正な利益がしっかり残る価格設定が必要になります。そのためには時には値上げしなければならないことがあります。B to B（対事業者）のような業種の場合は、商品や原材料費の仕入価格が高くなることを意味します。逆にB to C（対消費者）のような業種では、価格転嫁しづらい点や、価格転嫁することで消費者の購買意欲を低下させる可能性が高くなります。今回の調査結果でもそのあたりの様子が見られ、B to B的な事業者の多い、建設業、製造業では、仕入価格が上昇しているにも関わらず、採算性は増している事業者が多く、逆に、B to C的な事業者の多い小売業、飲食業、サービス業では、採算性が悪くなっている事業者が多い結果になりました。B to C的な事業者では、単に価格転嫁をするだけでは問題解決にならず、新商品や新サービス、新たな顧客獲得などの取り組みを行っていかなければ採算性はより悪くなってしまいう状況にあるようです。

もう一点、気になったところは、前回同様に人手不足に関することです。製造業や建設業では相変わらず不足感を感じているようです。また、その他の業種でも募集してもなかなか人が集まらない、せっかく入社しても、すぐに辞めてしまうなどの様子が見受けられます。人手不足の問題については、個々の事業者の努力だけでなく、市役所や商工会議所をはじめ、市内全体で可児市民が可児市内で働きやすい仕組みをつくっていく必要があると思います。

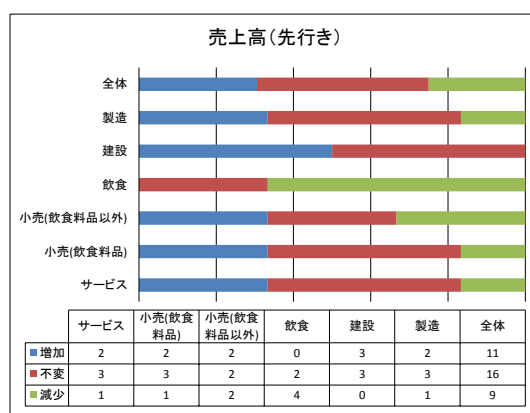
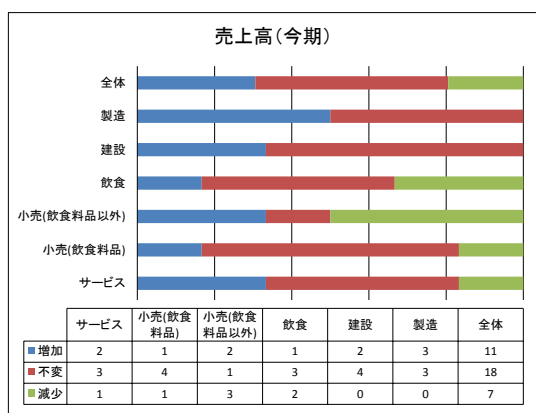
また一方で事業者においても、雇用に関する考え方や向き合い方を変える必要性もあると思います。従業員を単に労働者と見ないで、一人ひとりを自社の「人財」として、どういう役割を担ってほしいのか、どう成長して欲しいのか、入社前も、入社後も従業員と対話をしていく必要があるのではないかと思います。「よい人材が長く働いてくれることが、自社の成長に繋がっていく」という思いを持って、自社に合った人を採用し、自社で活躍できるように育成していくことが出来る会社が、これからも長く継続できる会社に

なるのではないかと思います。場当たりの採用、育成ではなく、人材面においても戦略的な視点を持つ必要があると感じました。

### 【売上高】

売上全体については、前回調査と比較すると、「増加」の回答が減りました。一方で「減少」と回答する割合も減っています。悪い状況ではないが、特別に良い状態でもないのが現在の状況であるようです。

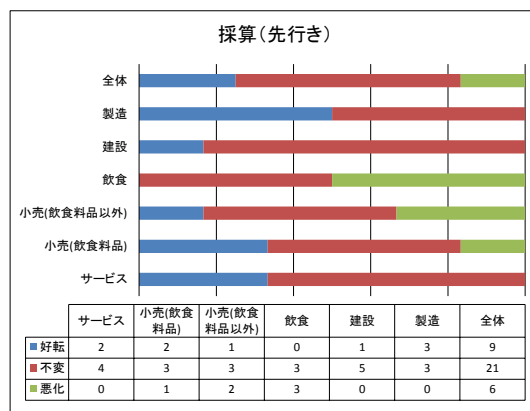
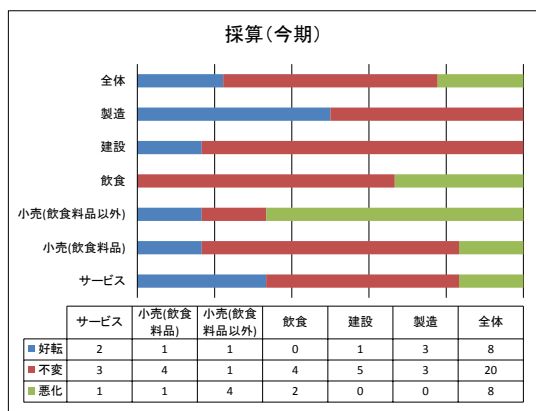
年度後半に向けた見通しについては、飲食業やサービスでは「減少」と見ているようですが、小売業（飲食料品含むすべて）では「増加」と見ている事業者が多いようです。



### 【採算性】

採算性については、製造業で「好転」と回答する事業者が多くあります。製造業では売上が「増加」している事業者の割合は減ったものの、逆に採算性が「好転」していると回答した事業者が増える結果となりました。その他の業種では「好転」と回答した事業者数が増えている業種はありません。小売業（飲食料品含むすべて）、サービス業では「悪化」した割合が増加しました。

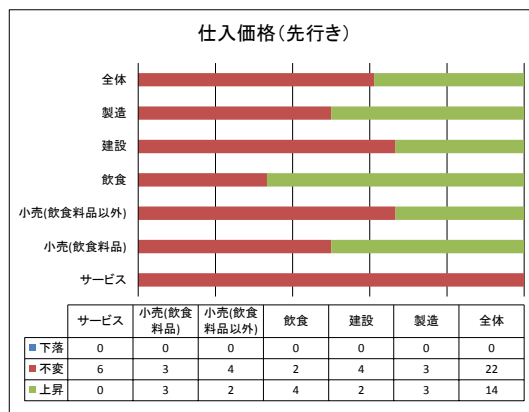
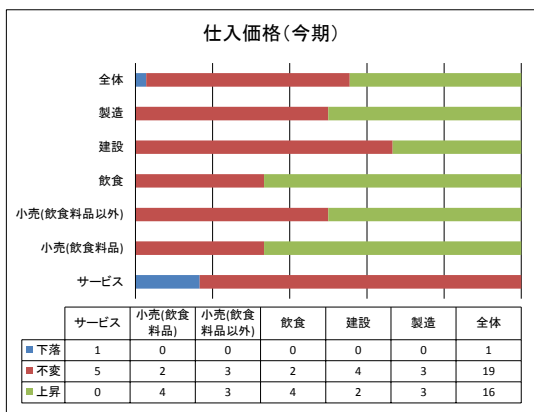
今後については、前回調査と同様の結果でしたが、製造業では引き続き採算性が「好転」する回答が多かったのが特徴的でした。



## 【仕入単価】

仕入価格については、ほぼすべての事業者が、「不変」「上昇」と回答しています。

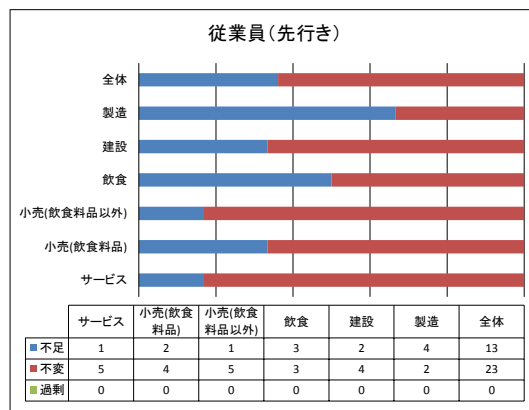
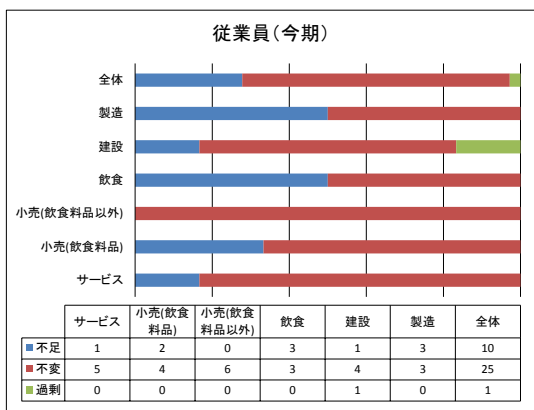
先行きについても業種に関係なく「上昇」と回答している事業者が多い状況になりました。様々な業種で人手不足が叫ばれていますが、事業者としての「採算性」を維持するために、卸価格などの値上げを行っている部分もあると思われます。



## 【従業員の過不足】

従業員の過不足については、製造業、建設業、飲食業で「不足」を感じているものの、前回調査と変わらない結果となりました。一方、これまであまり不足感をあらわにしていなかった小売業（飲食料品）、サービス業でも「不足」を感じている事業者が増えています。

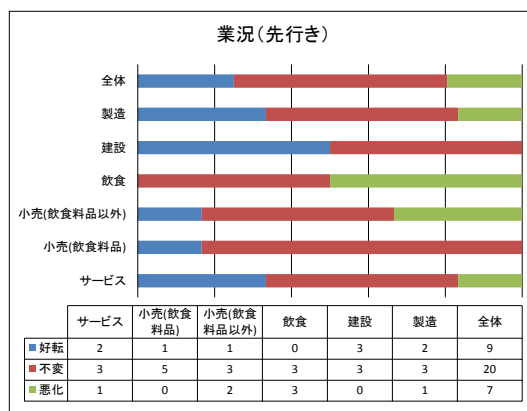
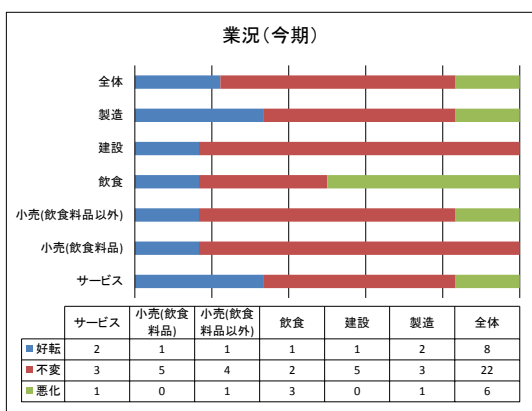
先行きについては、今回調査で「不足」を感じていた小売業（飲食料品）やサービス業で引き続き「不足」と回答しているのと、製造業でも今以上に「不足」と回答しています。



## 【業況】

業況については、どの業種もあまりよい状況には見ていないようです。建設業、小売業（飲食料品含むすべて）では前回調査に比べて、「好転」と回答する事業者の割合が減少しました。特に飲食業では「悪化」と回答している事業者が多くなりました。

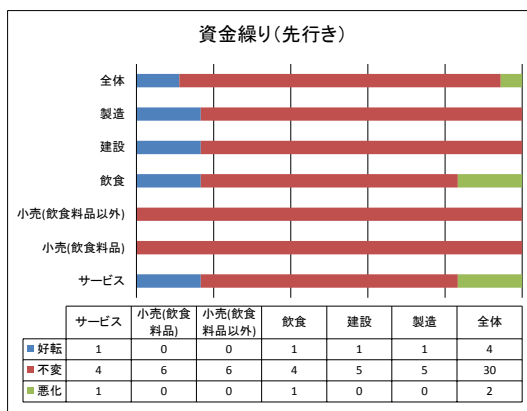
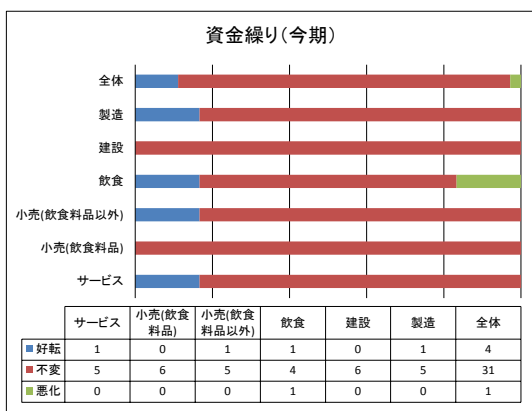
先行きについては、前回調査と同様の結果になりましたが、飲食業では「悪化」と見込んでいる事業者の割合が特に多くあります。



### 【資金繰り】

資金繰りについては、「不変」と回答する事業者の割合が多い状況ですが、今回の調査が、10月～12月に対する結果だったということもあり、飲食業やサービス業では「好転」したと回答した事業者も多く見られました。

先行きについても、多くの事業者では「不変」と回答している事業者が多いものの、今回の調査で「好転」と回答していた飲食業やサービス業の一部では「悪化」と見ている事業者もあります。



※調査対象事業者：可児市内小規模事業者（36事業者）

※業種：製造業、建設業、飲食業、小売業（飲食料品以外）、サービス業、小売業（飲料食品）

※調査、集計：可児商工会議所

※総評：コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤慎悟